

新しい「5年に1度の年」の到来

今年、5年に1度実施される公的年金の財政検証の年である。従来は財政再計算と呼ばれ、保険料の変更など制度改革の一環として行われていたが、2004年改正から財政状態の確認が主な目的となっている。財政再計算とセットで実施されてきた制度改革については、今年の法制化につながりそうな改正案が現時点では提示されておらず、これまでの「5年に1度の年」とは様相が異なっている。

改正案が提示されない背景には、2004年改正で財政の自動均衡制度が導入されたり、新しい将来人口推計をもとにした暫定試算の結果が悪くなかったことがあるのかもしれない。あるいは、年金記録問題や社会保険庁解体に労力を割かれている政府の事情があるのかもしれない。

しかし、景気の低迷で財政均衡に必要な給付カットが予想どおり行われなかったり、暫定試算が行われた2年前とは経済見通しが変わるなど、公的年金財政をめぐる情勢は楽観を許さない。事務の問題に早晚ケリを付け、財政健全化の動向を注視していく必要がある。

《目次》

- ・ (年金運用)：市場激変下の年金運用 (2)
- ・ (年金運用)：社会的責任投資 (2)
 — SRI を採用し始めた日本の年金基金
- ・ (年金運用)：日本株投資戦略 ～外国人売買が投資指標の有効性に影響～